



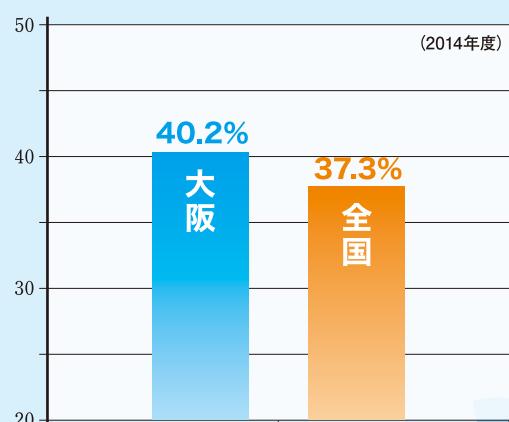
中小企業支援と 安心の雇用づくりに がんばる府政へ

大阪の雇用者報酬や家計消費支出は全国の中でも深刻です。大阪の活力は失速し、府財政は悪化しました。維新府政の8年間で、働く人と中小企業への支援の切り

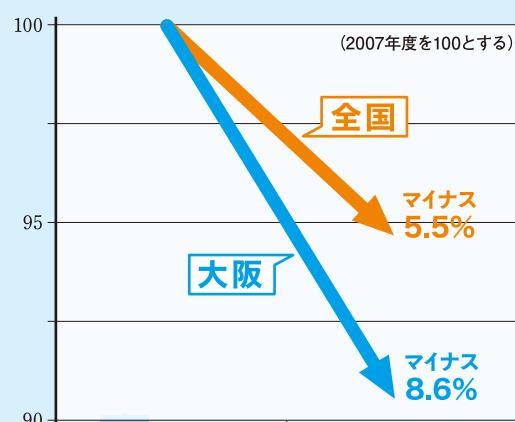
すぐがすすめられたからです。「維新政治と決別」を訴えている女性府議と力を合わせて、安心の雇用づくりと中小企業の支援にがんばる府政に転換させましょう。

維新府政のもとで全国以上に落ち込む大阪経済

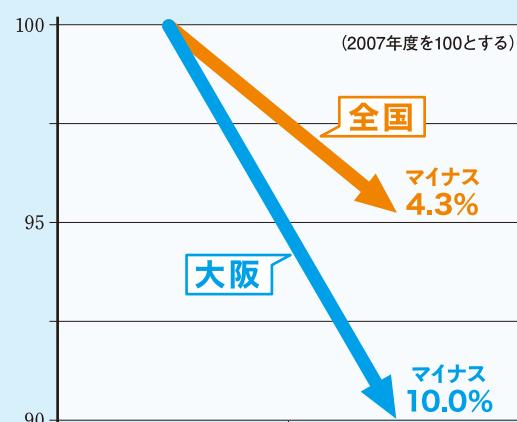
— 非正規労働者の割合 —



— 雇用者報酬の比較 —



— 家計消費支出 —



府民の所得を増やす政治で 経済の活性化を

大阪府下の全事業所の99%、労働者の85%が中小企業です。この中小企業が元気になってこそ、大阪の地域経済を立ち直らせることができます。とりわけ大阪では、アルバイトやパート、派

遣など非正規労働者は142万人で労働者の4割以上を占め、その大半が年収200万円以下です。

いま、府政に求められているのは、中小企業への抜本的支援とセットで最低賃金の引き上げに取り組むことや「非正規から正社員にした企業に対する助成」、「ブラック企業規制条例」の制定など、労働者が安心して働けるルールを確立することです。



雇用のルールこわす
**維新政治は
もうごめんです**

残業代ゼロ、
解雇自由化を大阪に導入めざす

維新府・市政は、御堂筋エリアに、一定の所得以上の労働者に「1日8時間」の労働時間規制をなくし、企業の判断で労働者を首切り自由にする、「チャレンジ特区」を提案するなど、雇用のルールこわしをすすめています。

最低賃金制の廃止を提唱

橋下・維新は衆院選挙公約で、「最賃制の廃止」を打ち出しました。多くの批判で「最賃制の改革」に変更ましたが、「最低賃金のルールがあると、あと2、3人雇えるのに1人しか雇えない」というなど最賃制廃止の姿勢は明らかです。